

**貸 借 対 照 表**

(2022 年 3 月 31 日 現 在 )

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,122,376</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,778,651</b>
現 金 ・ 預 金	586,581	信 用 取 引 負 債	1,253,338
預 託 金	3,468,433	信用取引借入金	1,201,310
顧客分別金信託	3,326,000	信用取引貸証券受入金	52,027
その他の預託金	142,433	預 り 金	3,054,817
約 定 見 返 勘 定	20,243	顧客からの預り金	2,774,289
信 用 取 引 資 産	1,982,978	顧客からの預り金(USD)	130,304
信用取引貸付金	1,956,502	その他の預り金	150,223
信用取引借証券担保金	26,476	受 入 保 証 金	371,463
前 払 金	353	信用取引受入保証金	371,355
前 払 費 用	1,565	先物受入証拠金OP	108
未 収 入 金	9,933	前 受 金	162
未 収 収 益	52,286	未 払 消 費 税	9,636
		未 払 金	1,018
		未 払 費 用	29,211
		未 払 法 人 税	11,002
		賞 与 引 当 金	48,000
		<b>固 定 負 債</b>	<b>782,325</b>
		繰延税金負債	574,015
		退職給付引当金	116,459
		役員退職慰労引当金	91,850
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,628,667</b>	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>6,618</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>102,953</b>	金融商品取引責任準備金	6,618
建 物	31,495	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,567,595</b>
器 具 ・ 備 品	13,604	<b>純 資 産 の 部</b>	
土 地	57,853	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,877,910</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,181</b>	資 本 金	500,000
借 地 権	4,181	資 本 剰 余 金	48,050
電 話 加 入 権	0	資 本 準 備 金	48,050
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>2,521,532</b>	利 益 剰 余 金	1,351,904
投 資 有 価 証 券	2,168,510	利 益 準 備 金	86,000
出 資 金	820	其 他 利 益 剰 余 金	1,265,904
長 期 貸 付 金	67,171	別 途 積 立 金	959,000
長 期 差 入 保 証 金	334,401	繰越利益剰余金	306,904
長 期 前 払 費 用	690	自 己 株 式	△ 22,044
其 他 の 投 資	41,808	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,305,538</b>
貸 倒 引 当 金	△ 91,869	その他有価証券評価差額金	1,305,538
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,183,449</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,751,044</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>8,751,044</b>

# 損益計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,100,772
受入手数料	1,041,169	
トレーディング損益	14,738	
金融収益	44,864	
金融費用		10,390
純営業収益		1,090,382
販売費・一般管理費		1,095,971
営業損失		5,589
営業外収益		70,826
営業外費用		6,236
経常利益		59,000
特別利益		7,380
投資有価証券売却益	7,380	
特別損失		94
投資有価証券売却損	78	
金融商品取引責任準備金繰入	16	
固定資産除却損	0	
税引前当期純利益		66,286
法人税、住民税及び事業税	8,167	
法人税等還付税額	380	
当期純利益		58,499

**株主資本等変動計算書**

2021年4月 1日から

2022年3月 31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	500,000	48,050	86,000	959,000	263,993
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△ 15,587
当期純利益					58,499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
自己株式取得					
当期中の変動額合計					42,911
当 期 末 残 高	500,000	48,050	86,000	959,000	306,904

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 22,044	1,834,999	1,476,469	3,311,468
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 15,587		△ 15,587
当期純利益		58,499		58,499
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△ 170,930	△ 170,930
自己株式取得	0	0		0
当期中の変動額合計	0	42,911	△ 170,930	△ 128,019
当 期 末 残 高	△ 22,044	1,877,910	1,305,538	3,183,449

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則)に準拠しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### ◎ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

商品有価証券 …………… 時価法 (売却原価は移動平均法)

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に備えて賞与支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条第 1 項に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

### ◎ 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただ

し書きに定める経過的な取扱いに従っております。当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしましたでしたが、当該累積的影響額はないため、当事業年度の期首利益剰余金にはこれを加減せず新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

◎ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	定期預金	30,392千円
	投資有価証券	1,526,827千円
上記に対応する債務はありません。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		565,282千円

◎ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式総数(普通株式) 3,574,376株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	110,506	—	—	110,506

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年6月 11日株主総会	普通株式	利益剰余金	15,587千円	4円50銭	2021年 3月31日	2021年 6月14日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年6月 10日株主総会	普通株式	利益剰余金	17,319千円	5円	2022年 3月31日	2022年 6月13日

◎ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	37,256千円
退職給付引当金	35,566千円
役員退職慰労引当金	28,050千円

貸倒引当金（固定）		28,056千円
賞与引当金		14,659千円
繰越欠損金		115,742千円
その他		9,240千円
繰延税金資産	小計	268,573千
評価性引当金		△268,573千円
繰延税金資産	合計	—千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		574,015千円
繰延税金負債	合計	574,015千円

◎ リースにより使用する固定資産に関する注記

リースにより使用する固定資産は、事務用機器等であります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

◎ 金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業における業務の一環として、顧客の信用取引による有価証券買付代金の貸付業務を行っており、当該取引に係る資金につきましては、自己資金によるもの他、証券金融会社からの借入れにより調達しています。

信用取引貸付金等については、顧客の信用リスクが存在しますが、当社の諸規程に沿って適切に管理しております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については、日次で時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 8,695千円）及び組合出資金（貸借対照表計上額 67,655千円）は、次表には含まれていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	586,581	586,581	—
(2) 預託金	3,468,433	3,468,433	—
(3) 信用取引資産	1,982,978	1,982,978	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,092,160	2,092,160	—
(5) 信用取引負債	(1,253,338)	(1,253,338)	—
(6) 預り金	(3,054,817)	(3,054,817)	—
(7) 受入保証金	(371,463)	(371,463)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが、それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

現金・預金、預託金、信用取引資産、信用取引負債、預り金、受入保証金

これらは満期のないもの又は残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209,441	2,083,006	1,873,565
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,613	9,153	△1,459
合計		220,054	2,092,160	1,872,105

◎ 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西村実業株式会社 (注1)	被所有 直接 16.8%	主要株主  店舗の賃借	不動産の賃借(注2)	8,727	長期差入保証金	41,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1.当社役員西村永良が55%を保有し、その近親者が45%を保有しております。

2.不動産の賃借は、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

◎ **1株当たり情報に関する注記**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 919円04銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円88銭  |

◎ **重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

◎ **新型コロナウイルス感染症に関する注記**

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に係る影響については、特段受けておりません。